

企業はインテリジェンス戦争に勝ち残れるか？

鼎談

渡部 恒雄
土屋 大洋
北岡 元

かつて二次にわたる石油危機からイラン革命、イラン・イラク戦争にかけて、総合商社にとってカントリリスク情報が、甚大な業績リスクから身を守る命綱であるという教訓を得た。その後、冷戦が終わり経済のグローバル化とともにインターネットが世界規模で普及したことによって、危機に対処する上で役に立つ分析情報（インテリジェンス）を得るための手法もイノベーションを迫られている。インフォメーションの流通がオープン化する中で、グローバルな政治情勢と市場経済の展望を的確に描き出すインテリジェンスの力量がますます問われる。こうした状況を背景に、既にアメリカではインテリジェンス作成の手法が、国家安全保障にとどまらずビジネス戦略にも適用されている。日本においては、いかに国家と企業の情報体制をネットワークに対応させ、重大なリスクに備えるための予見可能性を回復すべきか。インテリジェンスとインターネットの専門家お二人に聞いた。

国立情報学研究所教授

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科助教授（兼総合政策学部助教授）

三井物産戦略研究所国際情報部主任研究員

実効に結びつかないインテリジェンスの議論

渡部 1990年代前半、半世紀続いた冷戦が終結し、世界は『歴史の終わり』という本がベストセラーになり、世界秩序構築への楽観的ムードがありました。しかし、旧ユーゴ内戦、2001年9月11日の同時多発テロ、そしてイラク戦争を経験した現在、世界が安定に向かっていると考えている人は少数派でしょう。不安定な国際環境に生きる私達にとって、予想される危機を事前に察知し、対応を準備することは、文字通り、死活的に重要です。しかも冷戦期に比べ、危機の質は、“ならず者国家”からアルカイダのような国際テロ組織まで多様化し、それは国境を越え、グローバル化とネットワーク化が進んでいます。

国家や地方自治体のような公的組織であれ、民間の企業や個々の市民であれ、危機を早めに察知し、致命的な打撃を回避することが、何よりも大切なのは言うまでもありません。日本は憲法により軍事的手段による国際問題解決を否定したのだから、むしろ、危機からの逃げ足を速くするための「ウサギの耳」が必要だという話はよく議論されてきました。しかし日本の「ウサギの耳」である「インテリジェンス」の構築と運用は、むしろ、軍事の否定とともに未発達のままです。また民間ビジネスの世界でも「ビジネス・インテリジェンス」が認知されてはおりません。

本日は、日本の官民のインテリジェンス構築を考える上で、問題点と今後の可能性を北岡さんに論じていただき、土屋さんにはネット社会におけるインテリジェンスへの影響を解説していただこうと思っています。

初めに日本の情報体制の実情について、北岡さんにうかがいます。

北岡 多分、日本の情報体制が現状のままでは問題ないと言う日本人は一人もいないでしょう。実際何が起きているのか、何一つ分からないわけですから、みんなものすごく不安に感じている。どうしてこういう状況を長期にわたって改善できないのか、ということを考えていく必要があると思います。

日本ではインテリジェンスの議論があまりなされていないように思われていますが、実は結構行われてはいるのです。提言とか、レポートは結構作られていて、例えば1997年に発表された行革会議の最終報告書には、「情報コミュニティーという考え方を確立する」ときちんと書かれています。

日本の情報組織をまとめるメカニズムは、二つあります。一つはアメリカのCIA（中央情報局）を模倣した内閣情報調査室（以下、内調）で、1952年にサンフランシスコ講和条約の発効で独立を回復した日本が、GHQに代わって情報を担当する機関として設けました。

それだけでは十分ではないという観点から、前述の行革会議の最終報告書の指摘があって、閣議決定により1998年に設置されたのが内閣情報会議と合同情報会議です。こちらはイギリスのJIC（合同情報委員会）を模倣したメカニズムですが、現状では、参加者が最も重要な情報を直接、個別に首相や官房長官に上げてしまうために、会議で各省庁の情報がしっかりと集約・評価され、結果がきちんとしたインテリジェンスとなって要路に配布されるには至っていません。

2001年9月11日にアメリカを襲った同時多発テロをきっかけに、今度は自民党内に情報収集等検討チームが発足し、報告書を作って関係省庁に働きかけたのですが、ほとんど何も動いてないですね。

その後2004年5月には、自民党、民主党および公明党が緊

急事態基本法の制定に向けて合意し、その動きの中で情報体制強化の可能性が再び生じた。しかし翌2005年に郵政の民営化がクローズアップされたため、こちらも停滞したままです。

改革の要は人材と情報共有

渡部 長い時間をかけて様々な議論がなされてきたわけですが、インテリジェンスを強化するという考え方には、具体的にどのようなものがあるのですか。

北岡 様々な改革案は、整理すると三つのカテゴリーに分かれます。

第一のカテゴリーは、情報の集約を強化するというものです。日本に情報がないとは言うものの、警察庁、防衛庁、外務省、公安調査庁などはそれなりの情報を持っている。これらの情報が集約されないのが問題だ、という考え方です。情報というのは、異なったものを突き合わせると、収集の相乗効果（コレクション・シナジー）を得て見えなかったものが見えてきます。この効果を高めようというのが第一のカテゴリーです。このカテゴリーの案は二つある。一つは内調を強化すること。もう一つは、内閣・合同情報会議を強化することです。

第二のカテゴリーは、そもそも日本の情報を全部かき集めたところでアメリカやイギリスの水準に遠く及ばないとして、情報収集を強化し、情報の量を増やそうという考え方です。情報の種類には、人的な情報源からのインフォメーションに基づいて生産されるインテリジェンスであるヒューマン、偵察機や偵察衛星で撮る画像から得られるインフォメーションを基にしたイミント、そして会話や信号の傍受により得られるインフォメーションを基にしたシグントの三つがあります。

第三のカテゴリーは秘密保護の徹底であり、漏洩には厳罰で臨む法の整備をしようというものです。

私はいつもインテリジェンスとは、魚を網で取るようなものだと言います。つまり日本の網の目は大きく粗いから、魚を逃がしてしまう。これまでの日本の対応は、全部の網の目を一度に細かくしようというもので、これには無理がありました。けれども、たとえ網の一方所だけでも細かくすれば、

そこに魚がひっかかる可能性が生じるのです。細かくできそうなどころがあるのなら、まずそこを細かくする、というアプローチが大事だと思います。

さて第一のカテゴリーで考えると、まず、内調を思い切って強化することには、あまり意味がないと思っています。その長である内閣情報官は、1952年の設立以来、警察が独占してきたポストです。ナンバーツーの次長は外務省がとっていますが、ナンバースリーからの主要ポストも全部警察が押さえています。他のインテリジェンスの省庁は皆冷ややかに見えていますから、情報の集約など望めません。消去法で残るのは、内閣・合同情報会議の強化ということになります。先ほど申し上げたとおり、これはイギリスのJIC（合同情報委員会）を模倣したものです。

実は本家イギリスのJICは1936年、玉石混交のヒトラー情報を整理することを主目的として設立されたのですが、当初はうまく機能せず、結局イギリスは宥和政策ばかり続けた揚げ句にヒトラーの暴走を許してしまいました。1941年にチャーチルが首相になるのですが、彼はJICが機能しない理由を見抜きました。JICに欠けていた下支えの組織として、今日に至る評価スタッフを導入したのです。40名という小規模な組織ですが、各省庁から最も優秀な人材が集められ、しかも彼らはすべての情報にアクセスすることが許されています。MI6やMI5が持つ機密情報を含めて集約・評価し、トピックごとに一枚程度の簡潔な情報評価のドラフトを作成する。それをJICが承認し、必要とする要路に配布する。これがイギリスのやり方です。

ところがこれを模倣したはずの日本には、評価スタッフがない。つまり日本は、イギリスの1936年から41年までの谷間にすっぽり落ち込んでいる状態なのです。合同情報会議は作ったけれど、下支えの組織がないからうまくいかない。もう少し徹底的にイギリスを模倣したら良いわけです。内閣・合同情報会議は閣議決定で設置されていますから、評価スタッフを設けるのに法律は必要ないので実現しやすいのです。

ただし、これには二つ問題がある。一つは優秀な人間をどうやって各省庁に出させるか。もう一つはあらゆる情報に対して有効なアクセス権をどうやって与えられるか。これらの問題は、政治的なリーダーシップで乗り越えるしか手はありません。政治家と対応する省庁に相応の覚悟さえあれば、最

略歴

1979年東京大学法学部卒業、外務省入省。1984年オックスフォード大学国際関係論修士取得。西欧第二課首席事務官、在フィンランド大使館総括参事官、国際情報局国際情報課長、(財)世界平和研究所主任研究員、内閣情報調査室衛星情報センター総務課長などを経て2005年4月より現職。著書に『インテリジェンス入門 - 利益を実現する知識の創造』(慶應義塾大学出版会、2003年)、『インテリジェンスの歴史』(同、近刊)など。



も安上がりで実現可能性の高いインテリジェンス改革になると考えています。

対テロがネットワークを加速

渡部 なるほど、予算も法律さえも省ける改革というのは大変に魅力的ですね。日本の抱えている問題はどちらかと言うと古典的なものですが、世界のインテリジェンス大国はポスト冷戦の様々な新潮流に既に対応しているのではないですか。

北岡 生情報、つまりインフォメーションからインテリジェンスを生産するにはインテリジェンス・サイクルというプロセスがあります。つまり、インテリジェンスに基づき政策や戦略を企画立案し執行するカスタマー(顧客)がいて、インテリジェンス組織に「こういう情報が欲しい」というリクエスト(ニーズ)を伝達し、インテリジェンス組織(生産者)はそこにインテリジェンス(商品)を生産して提供する、というサイクルです。冷戦の間はターゲットであったソ連が官僚的な組織と文化で動いていたから、西側は上意下達と分業により官僚的にサイクルを回し、インテリジェンスを生産するというので、何ら支障はありませんでした。

ところがテロリストのネットワークに対処しようとする、そうはいかなくなる。アメリカのインテリジェンスの専門家たちは、まだ正解にたどりついてはいませんが、上意下達や分業を特徴とする官僚制に問題があると考え、活発な改革論議をしています。

例えば最近、ロバート・クラークというインテリジェンスの研究者は、テロリストのようなネットワークで動く相手に対処するためには、情報組織をネットワーク型にすべきであると主張しています。彼は、インテリジェンスの生産を自動車の生産と同じように考えるべきだと言います。

昔、車の生産というのは、デザイナーが市場の動向から消費者のニーズを調べ、それを基にしてデザインし、それが生産部門に伝達されて車が生産され、それをセールス部門が売る。そして消費者の反応がデザイナーにフィードバックされる、ということで、古典的なインテリジェンス・サイクルと非常によく似ていました。

しかし、今や、そんな形で車を作っているところは、どこ

にもない。大きいテーブルに消費者の代表が座り、どんな車が欲しいかを述べる。それを隣でデザイナーが聞いていて、粘土細工の模型を作り、こんなのはどうかと提案する。それをきっかけに、消費者代表に生産部門、セールス部門の人も加わって、一斉にインタラクションが始まる。その中で徐々に作るべき車のデザインが固まっていくのです。

インテリジェンスも、制作担当のカスタマーやインフォメーションの収集担当、分析担当がネットでつながって、時々刻々と変化するターゲットに関するインテリジェンスを共有し、変更を加えていくべきだとクラークは主張している。まさにネットワーク型です。

このようにビジネスの発想も含んだ新しい模索が、インテリジェンスの最先端では進行中なのです。

「匿名性」と「追跡可能性」との狭間が新たなフロンティア

渡部 興味深いお話です。ご紹介いただいた最新の議論は、ちょうどアメリカの軍事機構改革の動きと平行になっていることが分かります。“非対称”の敵にどうやって対処するのかという問題意識は共通ですから。

あらゆるプレーヤーがネットワークで連携した動きをするようになった背景には、インターネット利用の普及と高度化が大きいかかわっていると思います。土屋さんに、インターネットがインテリジェンスや社会にどのような影響を与えているのかうかがいます。

土屋 最初にインターネットが着想されたとき、核攻撃に耐え得る様々なネットワークが想定されました。電話の時代では、通信システムの高機能(インテリジェンス)は数億円の交換器が担っていたのですが、結果として現在のインターネットは、メール送信やネット接続といった高機能が端末を操作する人間に分散して負担させる形になっています。

かつて電話の世界は日本で言えばNTTが全部コントロールしていて、インテリジェンスの世界もエージェントをトップの人々が全部牛耳る、セントリックなネットワークでした。インターネットの時代になると、誰でもネットワークに入ってくるし、いつでも抜け出していきます。ネットワークの上



1999年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。博士(政策・メディア)、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM)講師・主任研究員、メリーランド大学国際開発・紛争管理センター客員研究員、ジョージ・ワシントン大学サイバースペース政策研究所(サイバー・セキュリティ政策研究所に改名)客員研究員、富士通総研経済研究所客員研究員などを経て2004年慶應義塾大学総合政策学部助教授。2005年4月より現職。著書に『ネット・ポリティクス-9・11以降の世界の情報戦略』(岩波書店、2003年、第19回テレコム社会科学賞受賞)、『情報とグローバル・ガバナンス-インターネットから見た国家』(慶應義塾大学出版会、2001年)など。



には、PDAも、携帯電話も、コンピューターも脈絡なくつながっていて、そこにあるルールといえば、自律・分散・協調でしかないわけです。そういう世界になると、定められた手順に従う作業の流れや、互いに干渉しない整然とした分業体制を前提とする、官僚組織になじんだ形のインテリジェンスは適応するのが難しくなります。

それではネットワークの中に全くインテリジェンスとか、知性とか、高機能がなくなるのかということ、そうでもなくて、ネットワーク全体として見たときには、飛躍的に振る舞いが良くなったりします。電話をかけないで、電子メールで通信するようになり、インターネットで情報を共有することがとても効率的に映っているのです。

ところが、インターネットの一番危なくて面白いところは、一旦インターネットに乗った情報は消えないということなんですよね。メールを打てば、少なくとも三つくらいのサーバーに通信記録が残ります。そういうところがテロリストにとっては脅威なのではないかと私は思っています。

そうすると、インターネットというものは、何の脈絡もなく緩いネットワークと思われがちですが、実は情報を漏洩、垂れ流しまくっているわけで、そこをさかのぼって追跡ができるようになってきていることに注目したいのです。IPアドレスの世界では、よく耳にする「インターネットの世界は匿名だ」は間違っていると云えます。

インテリジェンス・サイクル的な発想で考えると、昔ながらのピラミッド型の組織なり、ネットワークも重要だと思いますが、そうじゃない、新しい形のインテリジェンスのあり方というのが、おそらく考えられるでしょうし、テロリストの側も悪用してくるでしょう。善意の第三者になりましたテロリストの挙動に対応するために、インテリジェンス・コミュニティの側にもアンパイヤが必要となります。

渡部 どうやらネットワーク対ネットワークというのが、一つのキーワードになっているようです。安全保障や治安での対応だけでなく、ビジネスでのコミュニケーションの変化を見ていると、新しい人材を育てる大学への期待も高まると思います。

土屋 学生たちは面白い動きを見せています。誰でも読め

るブログをやめて、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)へと一斉に乗り換えている。おそらくネット社会のオープン性をいづれか失っても、安心できる信頼できるネットワークを築くことの重要性に気付き始めているのでしょう。

上下関係による秩序ではなくて、信頼でつながった秩序を求める傾向は、インテリジェンスの世界でも重要なのではないかと考えます。

インテリジェンス・コミュニティと聞くと、閉鎖的なイメージを私は持ってしまいます。でも、インターネット・コミュニティの方は、非常にオープンで緩やかなイメージがあります。インテリジェンス・コミュニティは、インテリジェンス・ネットワークへと変わろうとして秩序が緩んでいて、同時にインターネットの住人たちは信頼関係で結ばれることを優先して、ある種の秩序を求め始めているのではないのでしょうか。

ビジネスに移植されたインテリジェンス手法の現在

渡部 本来のインテリジェンスの世界、インターネット社会のインパクトという流れの中で、最後に北岡さんにアメリカにおけるビジネス・インテリジェンスの実態について解説していただきます。

北岡 アメリカにおける企業向けインテリジェンスを啓発している主導的な団体は、ソサイエティ・オブ・コンペティティブ・インテリジェンス・プロフェッショナルズ(SCIP)ですが、その源流は国家安全保障のインテリジェンスにあります。1980年代に、ジャン・ポール・ヘリングという人物が政府情報組織からモトローラ社に引き抜かれ、インテリジェンス・サイクルを中心とする安全保障のインテリジェンス手法をビジネスに移植したのです。

しかし当時の経営幹部にはインテリジェンス・サイクルをスタートさせる明確なリクワイアメントを伝達する習慣がありませんでしたから、ヘリングはキット・プロセス(キー・インテリジェンス・トピックス・プロセス)という一種の問診表を作成し、潜在的なリクワイアメントを経営者に自覚させるという工夫を編み出したのです。

こうしてインテリジェンスはアメリカのビジネスに定着し

ていったのですが、今や国家安全保障と同じ状況をビジネスも経験して、ビジネス・インテリジェンスは新たな壁に直面しています。つまり冷戦後のグローバリゼーションによって、市場の利害関係が複雑になり、マネジメントが明確なリクワイアメントを伝達できなくなっているのです。

ビジネス・インテリジェンスの世界で高名なグル（導師）の一人であるベンジャミン・ギラードは、こうした状況を打開するためアーリー・ウォーニング（早期警戒）という考え方を提唱しています。企業の中のインテリジェンス・オフィ

サーに、経営会議や戦略会議にすべて出席を許し、マネジメントと日常的に対話させ、会社の利害関係を熟知させる。こういうインテリジェンス・オフィサーであれば、マネジメントのリクワイアメントがなくても会社の重大な利益を害する動きや徴候をキャッチして、素早くマネジメントに報告できるのだと言うのです。

渡部 国家安全保障の最先端の議論に似ていますね。日本の企業へ紹介する動きはあるのでしょうか。

鼎談者著書紹介

渡部恒雄 三井物産戦略研究所国際情報部主任研究員

北 岡氏は警告する。この本に「インテリジェンス」という言葉からイメージされる、血わき肉踊るスパイのエピソードは一つも出てこない。「インテリジェンス」イコール「国家のスパイ活動」と単純化して狭く考えている人が本書を手にとると、大きく失望するかもしれない。逆に企業戦略や自己のキャリアアップを真剣に考えている人間には、必読の書である。

著者は日本人がインテリジェンスの意味を狭く解釈しているために、むしろ嫌悪感

「インテリジェンス」という概念を民間に開放した米国の「競合情報」(CI; Competitive Intelligence)という企業インテリジェンスを日本に紹介する。米国の情報組織が培ってきたインテリジェンスのノウハウは企業に移されつつある。主導的立場にあるのが、SCIP (Society of Competitive Intelligence Professionals、競合情報専門家協会)という機関だ。著者によれば、このSCIPによるCIの概念は「それに基づいて、企業が行動や判断できるようになる程度まで分析されたインフォメーション」であり、「インテリジェンスとは、企業が戦略を立案・実行するために必要な知識」と再確認している。

ここで述べられている「インテリジェンス」は、「戦略」に置き換えても十分意味が通じる。国家にも企業の運営にも、戦略は不可欠だし、戦略の基となるインテリジェンスも同じなのだ。この二つはどちらが欠けても成り立たない車の両輪のようなものだ。

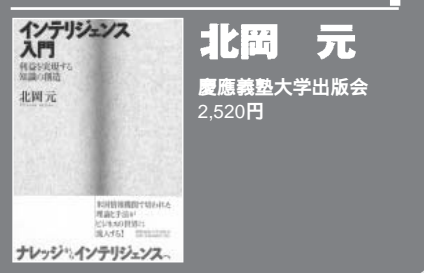
米国の場合、国家戦略と企業戦略の人材の垣根は低い。回転ドアといわれる独特の政治任用制度により、企業のCEOの政府高官への転出、あるいはその逆が常識的に行われている。現ブッシュ政権のチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官はそれぞれかつて国防長官として国家戦略を担う経験を生かして、民間企業のCEOとして業績を上げてきた。そして、民間企業のマネジメントで学んだ点を強みに国家戦略に携わっている。

ここで疑問がわく。根本的な政治文化が異なる日本に应用は可能なのか。著者は「政府情報組織での経験がなければ、実際に企業でインテリジェンスを担当できないか」というと、そうではない」とくぎを刺す。むしろ、米国では、政府から民間に移ったインテリジェンスの手法がさらに民間企業の適応で変容し、それがまた政府に影響を与えるという状況にある。しかも、実際の企業の戦略・立案のメカニズムはその組織や産業の独自の歴史と文化を反映しており、そこに深い理解を持たない限り、企業インテリジェンスは有効に機能しない。

そこで著者は日本企業に向けて、米国のように政府情報部門での経験を有している者を迎えて、既に企業に深い造詣を持つ者にインテリジェンスの基礎を叩き込んでいくべきだと提言する。極めて現実的なアプローチと言える。

北岡氏の著書の秀逸なところは、組織におけるインテリジェンスの活用を単なる一般論で済ませずに、どのように応用していくかの思考が散りばめられていることだ。例えば、実際に企業の中でインテリジェンスがどのように作り出され、活用されていくか、というインテリジェンス・サイクルの構造図を平面図や立体図で提示し、それぞれのケースに合わせて、丁寧に解説されていく。このあたりは、むしろ、企業戦略やマネージメントに熟知したビジネスマンにはとっつきやすい内容だろう。しかも国家戦略の専門家にとっても、極めて説得力を持つ本格派の一冊である。

インテリジェンス入門 一利益を実現する知識の創造



が生じて、企業や個人が、インテリジェンスから得られるせつかくの機会を逃している、と指摘する。例えば、「インテリジェンスを巧みに利用すれば、力任せではとても勝てない相手と対峙するときに、相手に先んじて現実を自らに有利なものに変えて、自分より強い相手を打ち負かしたり、競争を互角に持ち込んだりできる」のである。インテリジェンスを活用できる主体は国家だけではなく、企業でもあり、個人でもある。

北岡氏は国家という枠に閉じ込められた

略歴

1988年東北大学歯学部卒業。歯科医師を経て米国留学。ニューヨークのニューヨーク・フォー・ソーシャルリサーチで政治学修士。1996年、ワシントンDCのCSIS戦略国際問題研究所客員研究員。2003年に上級研究員となり、2005年に帰国。同年4月より現職。著書に『同時多発テロ』の日本への挑戦 - ワシントン戦略シンクタンクからの警告』(財界21、2002年)、『The Rise of China in Asia: Security Implication』(共著、Army War College、2002年)など。



北岡 警視總監を務められた前田健治氏や東京経済大学の教授を務められた中川十郎氏が、積極的に日本にビジネス・インテリジェンスを紹介されていますが、なかなか根付かせるのは難しい状態です。

私は昨年、ヨーロッパで開催されたSCIPの訓練を兼ねたセミナーに参加しましたが、日本人は私だけでした。数名でチームを組んでビジネス・インテリジェンスを作り出すシミュレーションを行い、先生に採点してもらいます。参加者たちは、私以外は有名企業から派遣されており、帰ったら、セ

ミナーの経験を基に自社のインテリジェンス・オフィサーを育成するのだ、と言っていました。

日本の企業も多くは多国籍の活動を強いられているのですから、少なくともこういう世界があることだけは知っておくべきだと強く感じました。

渡部 官民を問わず近い将来、日本にも活発なインテリジェンス論議が展開することを期待したいですね。本日はお二人に示唆に富むお話を頂き、ありがとうございました。

「ネット・ポリティクス —9・11以降の世界の情報戦略」



土屋大洋

岩波書店
2,520円

土屋氏の問題意識は、きわめて現在進行形のものである。これまで「自由な空間」として認知されてきたインターネット空間が、9.11テロをきっかけにする対テロの戦いの中で、インテリジェンス・コミュニティー(国家の安全という問題意識でつながっている政府機関の集まり)の様々な要求により、規制がかけられてきている現状を理解しようとする試みだからだ。

著者は2001年の9.11テロの際にワシントンDCに在住していた。たまたまサンフランシスコに出張していて直接の被害はなかったが、米国社会の9.11以後のネット規制の急激な変化を肌で感じるようになる。9.11後の緊張が続く米国では、テロを事前に察知できなかったインテリジェンス・コミュニティーの失敗がメディアをにぎわし、FBIやCIAといった映画の中の謎めいた組織が現実の存在として意識されるようになった。

ブッシュ政権は、テロ対策として、サイバー空間における情報活動とインター

ネットの規制を進めていく。テロ直後の2001年9月19日に「対テロリズム動員法」の提出を議会に求めたが、サイバー・リパティー団体などの強い反対があり、内容見直しの後、現在も継続するUSAパトリオット法案が成立する。

この法案には、外国人テロリスト容疑者が使うすべての電話を傍受可能にする手続きを連邦当局に許可する、テロ容疑者の電子メール通信についてサービス・プロバイダから記録を求める召喚状取得を当局に認める、といった内容が含まれる。

このような対テロのインテリジェンス活動によるプライバシーや自由の侵害への不満も米国社会では増大してきた。著者が関心を持ったものの一つはFBIの電子メール傍受システム「カーニボー」だ。FBIの説明によれば、法的に取得が認められた通信データのペケットを、ISPの通信トラフィックの中からフィルターを使って抜き出すというものだ。しかし、全体の姿は公表されずに社会の懸念を呼んでいる。

土屋氏は規制当局の姿を知るために、米国のインテリジェンス・コミュニティーに切り込み、ワシントンにある3大インテリジェンス機関のFBI、CIA、NSAなどの存在を認知していく。日本でもなじみの薄いNSA(国家安全保障局)という暗号解読と通信傍受にかかわる組織に関しては、「これから就職する人」を紹介してもらっている。その人物から、「もう会うのは難しくなるし、どうしても必要なときだけ配偶者の電子メールに連絡を欲

しい」と言われるといったスパイ映画のような経験もしている。

さらに、このNSAがかかわるサイバー空間における暗号規制にも著者は興味を示す。冷戦下では軍人やスパイの独占物だった暗号が、70年代から、ソフトウェア化と汎用化が進む。1998年以降、個人情報を守るためのツールの開発の必要性もあり、政府の暗号規制が緩和されてきた。著者は、その過程での規制側と市民団体などの規制緩和派とのせめぎあいも描き出す。最終的には、NSC(国家安全保障会議)が「安全なネットワークを持つことは、アメリカの利益になる」と結論づけて、規制緩和を行ってきたという点も興味深い。

土屋氏の関心は、時として米国を離れ、中国の国家情報戦略、韓国のデジタル福祉社会、アイルランドのブロードバンド事情、そしてICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)などの国際的なインターネット・ガバナンスの問題と可能性にまで言及する。

土屋氏が、インターネット・コミュニティーの現状を描き出すには、それだけの幅広い視点が必要だったのだろう。そのような中で、インテリジェンス・コミュニティーの存在が中心的に扱われていることは大変意味があるだろう。折しも、コンピューターソフト、ウィニーによる機密情報や個人情報の流出が社会問題化している中、多様な広がりを持つ一冊だ。